

円高・デフレ経済に対する緊急的対応

我が国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に持ち直しが期待される一方、デフレ状態はなお続き、また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

急激に進んだ円高とその長期化は、企業の生産拠点の海外移転を加速させ、産業の空洞化と雇用の喪失が進むなど、地域経済に大きな打撃を与えることになる。特に、自動車や半導体関連等の輸出型産業が数多く集積し、それを下支えする関連の中小企業が多く立地している九州・山口地域においては、その影響は甚大なものになることが懸念される。また、現下の雇用情勢に関しては、本年7月末時点での高校新卒者の求人倍率が九州・山口全県で全国値0.67倍を下回っており、有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイム含む）についてもほとんどの県で全国値を下回っている。

政府・日銀は6年半ぶりの為替介入に踏み切ったが、円高是正に向けては危機感をもって断固たる措置をとっていく必要がある。また、長期にわたるデフレからの脱却のためには、デフレギャップを政策的に埋めるための積極的な景気対策と成長戦略の果敢な実行が必要である。

このため、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」が9月10日に閣議決定され、24日には、その具体的対応として経済危機対応・地域活性化予備費の使用が決定されたが、為替変動や景気の動向次第では、更なる対策を引き続き講じなければならない。

また、新成長戦略の中でも、特に規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置といった政策手段を一体的に活用できる「総合特区」は地域活力を引き出す有効な手段であり、九州・山口地域においても期待が大きく、数多くの提案がなされている。今後、我が国全体の成長戦略の観点から、これを大胆に実行していくことが必要である。

我々としても、中小企業の経営体質強化や雇用対策、更には総合特区を活用した地域活性化等について全力を尽くしていく所存である。政府においては、新成長戦略を推進・加速させるための補正予算を十分な規模をもって早期に成立させるとともに、地方では対応できないマクロ金融・経済対策について、時宜を失することなく強力かつ総合的に対策を講じられるよう強く求める。

平成22年10月

九州地方知事会長
大分県知事 広瀬 勝貞